

産業競争力会議（第 25 回）後の
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成 28 年 1 月 25 日（月） 18 : 45 ～ 19 : 05
○ 場 所 : 中央合同庁舎 8 号館 1 階 S 101・103 会見室

1. 冒頭発言

第 25 回産業競争力会議が先程終了いたしました。その概要をご説明申し上げます。

本日は、まず、産業競争力強化法に基づき閣議決定することとされている「産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」（案）及び「産業競争力の強化のための実行計画（2015 年版）」（案）について高鳥副大臣から説明をいただきました。その後、「成長戦略進化のための検討方針」（案）について高鳥副大臣から説明の上、議論を行いました。

まず、「報告書」（案）、「実行計画」（案）についてですが、「報告書」は、昨年の実行計画で掲げられた重点施策について、進捗・実施の状況を記載したものです。

「実行計画」は、累次の「日本再興戦略」の施策のうち、当面 3 年間に実施する規制・制度改革等を中心とした施策について、施策内容、その実施期限及び担当大臣を明らかにしたものです。

詳細は資料を御覧いただければと思いますが、「報告書」「実行計画」とともに、今後、与党に御審議をいただき、閣議決定を予定しています。

次に、「検討方針」について議論を行いました。「検討方針」は、成長戦略の進化のため、年央の成長戦略のとりまとめに向けて、産業競争力会議で検討を行うべき課題について取りまとめたものです。

今回の方針では、5 つの問題意識のもとに検討課題を構成しています。

まず 1 つ目は、生産性革命の実現とイノベーション投資の点火です。このため、第 4 次産業革命のための制度改革、イノベーション、ベンチャー創出力の強化、コーポレートガバナンスの更なる強化と、中長期的投資の促進、岩盤規制改革等を通じた未来への投資、未来への投資を促す税制改革等を検討課題としています。

2 つ目は、生産性革命を実現するため、チャレンジ精神に溢れる人材を全ての教育段階で育成・創出していくことです。このため、未来社会を見据えた初等中等教育改革、実践的職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化、世界トップレベルの人材の創出等を検討課題としております。また、我が国の人材層のダイバーシティーやイノベーション力を高めるべく、多様な働き手の参画のための更なる施策についても検討をしたいと考えます。

3つ目として、今後はヘルスケア、エネルギー・環境、ものづくり IoT やロボット分野をはじめとした、成長ポテンシャルのある市場の拡大が期待されます。このような戦略的成長市場の拡大を検討する際には、併せて、地域経済を牽引する産業分野の改革と生産性向上のためのローカル・アベノミクスの推進についても検討を行います。

4つ目は、海外の成長市場の取り込みです。

TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援、対内直接投資誘致の加速化、インフラシステム輸出の拡大、クールジャパンの推進等を検討課題としています。

最後に5つ目として、改革を実行・加速するために、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される2020年を、引き続き改革のモメンタムとして利用し続けることとしたと思います。

これらの説明を受け、出席者からは、次のようなご発言がありました。

民間議員から。

ほぼ六重苦は解消された。今や実行・実装の段階。第4次産業革命をマスターする上で、GDPなど単なる物量ありきの考え方や、ビッグデータなどデータ駆動型社会到来に即した教育システム等のパラダイムシフトなど、真に必要なビジョンを官民で共有すべき。

同じく民間議員から。

実行実現点検会合を進めて、進捗管理をしっかりとやっていくのみ。人材活用、多様な働き方が必要。そのために、公平な処遇が必要。個人的には、正規・非正規の呼称は考え直してもよいのではないかなと思う。

同じく民間議員から。

初等中等教育におけるプログラミング教育は国際競争力向上の観点からも重要である。ただし、子供にとって楽しくなるようにすることが必要だ。学校のITインフラも重要。農業については、生産者と消費者をつなぐ販売流通プロセスをITでもって担うベンチャーを発掘すべきだ。

同じく民間議員から。

少子化問題の解決に成長戦略でもしっかり取り組むべき。長時間労働是正がその一つの大変な鍵であり、そのためには、何らか長時間労働の上限を考えることが重要。働き方改革について、さらに成長戦略に具体的にどのような施策を落とし込むか考えていきたい。

同じく民間議員から。

成長と分配という、成長から分配に軸足を移すと言われがち。成長と分配のメカニズ

ムを動かすためには、その間にある労働市場改革が必須である。この観点から成長戦略でも、しっかりと取り組んでいくべきである。

麻生大臣から。

我々は何のために成長戦略の議論をするのか。日本の立場は「追う立場」から「追われる立場」に変わっているということを官民で共有しておかなければならない。

民間議員から。

教育現場における ICT 化といった、ツールの利用方法の習得にとどまらずに、肝心のチャレンジ精神にあふれた人材を育成することに重点を置くべきである。現在の統計は、迅速性と正確性において十分であるかどうか、今の時代に合った、ビッグデータを活用した新たな統計手法を検討すべきである。

同じく民間議員から。

特定国立研究開発法人や指定国立大学法人の仕組みは、イノベーション・ナショナルシステム実現に不可欠である。第5期科学技術基本計画も閣議決定され、あとは産学官をあげて実行あるのみ。産業競争力会議と CSTI が連携し、生産性革命を実現していく必要がある。

同じく民間議員から。

出生率 1.8 という目標は評価するが、恒久財源が必要である。負担の分配も考えるべき。IoT や IT の向上は待ったなしである。世界最先端を目指すとともに、中小企業も IoT、IT を活用することができるよう、標準化やパッケージ化をするべき。地方版規制改革会議が設置されることとされているが、動きが遅い。各地の商工会議所に協力を要請してまいりたい。

河野大臣から。

地方版規制改革会議についてしっかりとやっていきたい。

石破大臣から。

国家戦略特区について、広島県などの追加した区域を今週にも正式に指定する予定。本年度末までの集中取組期間の総仕上げとして、大胆な規制改革事項を盛り込んだ特区法改正案を今国会に提出したい。来年度以降も改革のスピードを緩めず、次期成長戦略でも目に見える成果を示したい。

島尻大臣から。

成長戦略の進化に向け、①「超スマート社会」実現への取組「Society 5.0」の推進②宇宙分野における新事業・サービス創出を促す仕組みの整備③第4次産業革命を展望した知的財産制度の在り方の検討などを重視し、官民の投資マインドを高めていきたい。

馳大臣から。

第4次産業革命に対応し、研究開発拠点の整備、産学連携や地域イノベーションの抜本的強化を進めるとともに、科学技術イノベーション活動全体に対する予算確保に努める。また大学改革の加速、卓越大学院の形成、卓越研究員の登用、初等中等教育における学習改善や教育の質の向上、教育研究基盤の強化を進める。

民間議員から。

地方版規制改革会議について12月中旬に規制改革会議の議長名で、全自治体や市長会、町村会等に設置のお願いをした。現在アンケートの回収を進めているところ。立ち上げを期待している。

その後、私（甘利大臣）から、「検討方針」については、本案をもって産業競争力会議として取りまとめさせていただくことを申し上げました。

最後に、安倍総理から、次のようなご発言がありました。

今年は、「未来へ果敢に挑戦する一年」です。戦後最大のGDP600兆円を目指し、成長戦略をさらに進化させます。

これまで、岩盤規制改革、法人税改革、経済連携、と抜本的な制度改革に道筋をつけてきました。いわゆる「六重苦」も劇的に解消しています。今国会では、TPP関連法案、法人税改革、国立大学改革を含め、20本を超える成長戦略の関連法案を提出します。

こうしたビジネス環境の大幅な改善を活かして、未来に向けた投資を行うかどうか。主役は企業です。

日本がデフレマインドを払拭しようとしている間も、世界は待っていてはくれません。第四次産業革命は、世の中を一変させます。新しい技術をどうビジネスに活かすか。今まさに、世界中の企業や頭脳が死に物狂いで探求し、挑戦しています。この激震を勝ち残れるのは、熱い情熱、アニマルスピリットです。過去の成功体験やしがらみにとらわれていては、太刀打ちできません。

コーポレートガバナンスを実効あるものとしします。

経営者が、企業や業種の壁を越えた新しい挑戦を果敢に決断する。人材やリスクマネーが、新しい成長分野に向かう。市場の力で、イノベーションを促します。政府は、規制改革に果敢に取り組みます。

本日決定した「今後の検討方針」を踏まえて、早速、新たな成長戦略の検討に着手しま

す。議員各位は、検討を本格化させてください。関係閣僚は、政策の具体化に取り組んでください。

私からは以上です。

2. 質疑応答

(問) 成長戦略について、今年の年央に決定というスケジュール感を聞いているのですが、5月にサミットがあります。その点で、例年と比べてこのスケジュール感に変化はありますでしょうか。

(答) 一億総活躍のまとめと、サミットと骨太は時期がいろいろ重なってくると思います。サミットは骨太より若干早いですが、総理がサミットで何を発信されるかということも含めて、時期の調整について、この三者についてはしていくことになるかと思えます。

(問) 一部の週刊誌報道について、一週間以内に説明されるということをおっしゃっていましたが、週末、今日にかけて新しい事実は何か判明しましたでしょうか。また、先ほど、自民・民主の国対委員長会談で、自民党側が、明後日水曜日にも大臣に説明させるように政府側と調整を進めるという考えを示しましたが、進捗状況とあわせてお考えをお聞かせください。

(答) その件については聞いておりませんが、私に関する部分については、今週中に会見で明らかにし、説明責任を果たしていきたいと考えております。それ以外については、第三者による事実確認、調査を現在、鋭意行っています。そのため、ある程度時間を要すると思いますが、まともな次第公表する機会を作らせていただきたいと思います。

(問) 今週中とは、具体的にはいつごろなのでしょう。

(答) 現在調整中です。どのタイミングがいいのかは与党の都合もあるでしょうし、野党との調整状況もあるでしょうから、そこは政府側・党側と詰めていただけたと思います。いずれにしても今週中には申し上げたとおり会見を開きたいと思えます。

(問) 2月4日にニュージーランドで署名式があります。カウンターパートの各国は交渉した大臣に来てほしいと思っていると思いますが、野党側はかなり厳しい反応だと思えます。大臣は予定どおり出席されるということ準備を進められているのでしょうか。

(答) いずれにしても国会の許可がおりないとわれわれの身は国会中は日本を離れることはできませんので、その点の相談だと思えます。

（問）自民党の高村副総裁は週刊誌報道について、罾をしかけられたのではと発言しています。大臣自身は、今回の報道を率直にどのように受け止められているのでしょうか。

（答）先方は最初から隠し録音をしたり、あるいは写真をとることを目的とした人たちですから、やはりこちらは慎重になっています。

（問）調査結果の発表の際に、相手方に何らかの対応をとるということはありませんでしょうか。

（答）相手については、ネット上でもいろいろな情報が飛び交っています。そういう方だから飛び交っているのだと思います。こちらにアプローチをする最初からいろいろな仕掛けを行っていらっしゃるのでしょうか。